

2022年9月2日

北九州市教育委員会  
教育長 田島 裕美 様

〔公印略〕  
北九州市地域人権運動協議会  
会長 宮浦 敬順

## 安倍晋三元首相の「国葬」にともなう半旗掲揚と弔意を各学校及び教職員・児童生徒に指示しないことを強く要請します

### 要請項目

- 1 国民に弔意を強制する国葬を国会論議抜きで閣議決定し強行することは、議会制民主主義に反し憲法を蹂躪することから反対する
- 2 安倍元首相の死を「神格化」という政争の具にする政府の国葬計画に、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期する学校教育を巻き込むことに「政治と公教育の峻別」の立場から反対する
- 3 国民の過半数が反対する安倍元首相の国葬に、各学校と教職員及び児童生徒に半旗の掲揚と弔意の指示を行わないことを要請する

### 要請理由

岸田内閣は7月22日の閣議で、故安倍晋三元首相の「国葬」を9月27日に行うことを決定しました。岸田文雄首相は8月31日の記者会見で「政府は国民一人ひとりに弔意を求めるものではない」と説明しましたが、「国葬とは国が主催して国費で営む葬儀を指し、国民が弔意を示して行われるのが国葬」（宮間純一・中央大教授、日本近代史専攻）です。また、岸田首相は弔意表明をめぐって同記者会見で「地方自治体や教育委員会などに協力を求める予定はない」と明言しました。

しかし、政府は31日に「各府省庁で弔旗の掲揚と黙とうを実施する」と決定しています。

安倍元首相の「国葬」について、国政の最高最終決定機関である国会での論議を避け、岸田総理と政府自民党の政治的思惑で、会場経費だけでも2億5千万円を支出して強行しようとしています。マスコミ各社の世論調査やネット上でのアンケート調査では、国葬反対意見が過半数で賛成意見を大幅に上回っています。

国葬反対の声は日に日に広まり、31日夜には国会前に市民4000人が参加して「国民に弔意を強要するな」「国葬は憲法違反」「自民党と統一協会の癒着の調本人・安倍の国葬許さない」など、抗議の声を上げています。このように国論を二分し、政治問題化している国葬に学校教育と児童生徒を巻き込むことは「教育と政治の峻別」を厳しく規定している教育基本法に抵触し、教育行政上、禍根を残します。

上記のことから北九州市教育委員会として9月27日当日、各学校現場に半旗掲揚と弔意の指示をしないことを強く求めるものです。

以上